

# 都議会における性差別問題の改善状況と影響する要因

2021年2月27日

## 1.はじめに

近年、女性がリーダーシップを発揮できる場を増やすべきだと言及されているにもかかわらず、「世界経済フォーラム<sup>1</sup>」による2019年発表のジェンダー・ギャップ指数において日本は153カ国中121位であった。その中でも特に政治分野の順位が低く144位という結果が公表された。以上の調査より、日本は他国よりも女性の政治進出が遅れているという評価を世界から下されている。本稿では、2018年から2020年の間で都議会における性差別問題はどのくらい改善されたか、また会派・年齢・性別は性差別問題に関連があるのかなどを分析し、今後の課題を研究する。

## 2.先行研究

竹信(2010)は「男女雇用機会均等法」や「男女共同参画社会基本法」など男女平等を目指した法律が制定されている一方、日本は先進国の中で格段に女性の社会進出が遅れていると分析している。また、今後男性にばかりに才能を求めている日本の人材は枯渇してしまうと苦言を呈している。しかし、女性がキャリアアップできるような環境はまだまだ十分ではなく、人材として女性を重視しない日本を筆者は批判している。主に、最近では政治の場において女性議員の少なさが議題に上がることが多く、女性の発言が反映されにくいのが故に職場の男女格差が広がっていることが問題視されている。

特に政治の場における男女格差に関しては岡田(2019)の政党とリベラルな問題に対する意識の分析から類推できる。この研究結果では、リベラルな問題に対する意識や選挙活動は政党によって違いが見られると報告されている。つまり、ジェンダー・ギャップに関する問題も政党によって立場が異なるだろう。

また、政治家も労働者であると捉えると、議会という場も労働環境として捉えることができる。山本・宗像(2012)は労働者のメンタルヘルスの要因を研究している。この分析によると、メンタルヘルスと年齢・性別の関連は低いという考察が述べられている。

以上の研究は日本が先進国の中で女性の社会進出が断トツで遅れていることを指摘し、会派や属性がどのように関連しているかを分析している。これらの研究はどのような要因が都議会における性差別問題を引き起こしているのかを研究するために重要な材料である。以上の先行研究から、「都議会における性差別問題(Y)と会派・年齢・性別(X)に強い相関がある」という仮説を立て検証する。

## 3.仮説

説明変数(X)として「会派」「年齢」「性別」、目的変数(Y)として「都議会における性差別問題」を設定し、性差別問題の現状や改善具合はこれらの説明変数と強い相関があるという

---

<sup>1</sup>Global Gender Gap Report 2020,

[[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GGGR\\_2020.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2020.pdf)](最終検索日:2021年2月18日)

仮説を立てる。

#### 4. データ、変数、分析手法について

本研究では 2018 年度から 2020 年度において、各年度全都議会議員を対象に行なった調査の回答をデータ分析に用いる。無効な回答を除外した結果、有効回答は 2018 年度 45 件、2020 年度 41 件得られた。これらのデータの中から分析に用いた変数は以下の通り(表 1)である。

変数	調査票に対応する設問	尺度
会派(X1)	<2018 年度> Q18.都議会において所属する会派をお答えください。	
年齢(X2)	<2018 年度> F2.あなたの年齢をお答えください。	
	<2020 年度> Q39.あなたの年齢をお答えください。	
性別(X3)	<2018 年度> F1.あなたの性別をお選びください。	男性/女性/答えたくない
	<2020 年度> Q38.あなたの性別をお選びください。	1. 男性 2. 女性 3. その他
都議会における性別問題(Y)	<2018 年度> Q7. a) 現在の都議会において、性別による不公平が生じるような制度は存在しているとお考えでしょうか。それとも存在していないとお考えでしょうか。あてはまるものを 1 つお選びください。	存在している / 存在していない
	Q7. b) 制度の問題に限らず都議会での様々な活動において、あなた自身が性別による不公平を感じたり、あるいは他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。	自分自身が性別による不公平を感じたことがある / 他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたことがある / いずれもない

	<2020 年度> Q26.現在の都議会において、性別による不公平が生じるような制度は存在しているとお考えでしょうか。あてはまるものを 1 つお選びください。	1. 存在している 2. 存在していない
	Q27.制度の問題に限らず都議会での様々な活動において、あなた自身が性別による不公平を感じたり、あるいは他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたりしたことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。	1. 自分自身が性別による不公平を感じたことがある 2. 他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたことがある 3. いずれもない
	Q31.女性の活躍を推進する策については、多様な意見が存在します。下記 2 つの意見のうち、あなたはどちらの意見に近いでしょうか。1 つお選びください。	A. 指導的地位における女性の割合を設定し、女性を積極的に登用していくべきだ。 B. 指導的地位では、性別にかかわらず、能力にもとづいて登用していくべきだ。

(表 1:変数の一覧表)

以下の表 2 から表 5、図 1、図 2 は調査結果についての記述統計である。

	平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
年齢(2018 年度)	49.39	49.50	29.00	68.00	10.08
年齢(2020 年度)	51.15	52.00	32.00	70.00	10.60

(表 2:各年度の年齢についての記述統計)

表 2 より、2018 年度から 2020 年度にかけて調査に回答した都議会議員の年齢層が上がったことが確認できる。ただし標準偏差より、年齢のばらつき具合に大きな変化は見られなかった。

	2018 年度	2020 年度
男性	53.3%	58.5%

女性	44.4%	41.5%
答えたくない(その他)	2.2%	0.0%
計	100.0%	100.0%

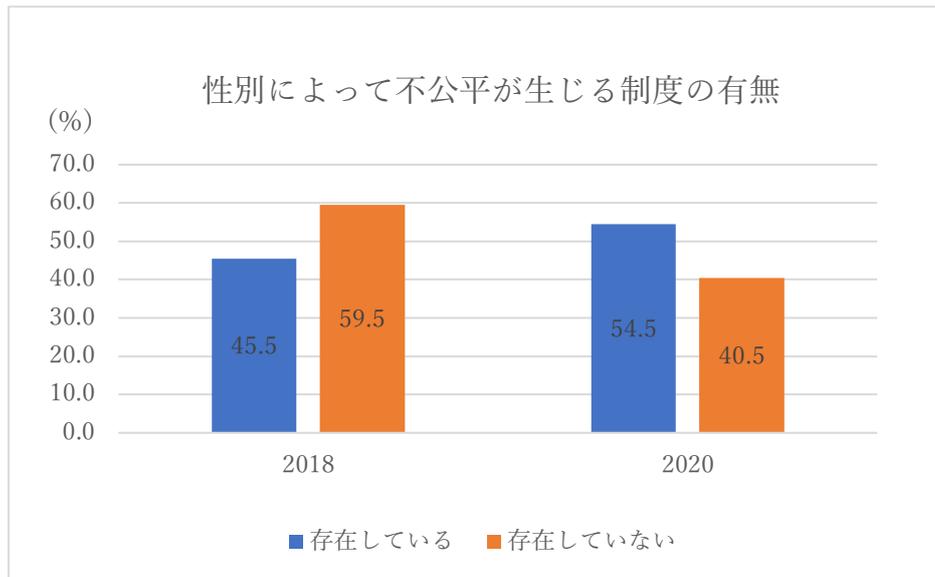
(表 3:各年度の性別についての記述統計)

表 3 より、2018 年度から 2020 年度にかけて調査に回答した男性の割合は増加し、女性の割合は減少したことが読み取れる。

	2018 年度	2020 年度
都民ファーストの会	33.3%	53.7%
公明党	20.0%	9.8%
日本共産党	24.4%	19.5%
自由民主党	4.4%	7.3%
立憲民主党	0.0%	4.9%
かがやけ Tokyo(2018 年 11 月解党)	2.2%	0.0%
無(都議会生活者ネットワーク)	2.2%	2.4%
無(自由を守る会)	0.0%	2.4%
無(東京維新の会)	2.2%	0.0%
無回答	11.1%	0.0%
計	100.0%	100.0%

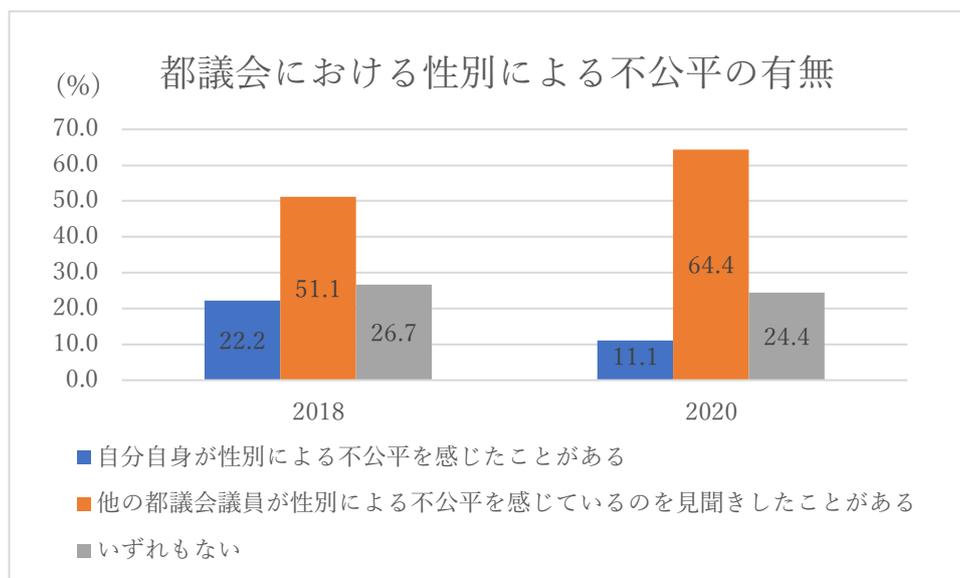
(表 4:各年度の会派についての記述統計)

表 4 より、2018 年度から 2020 年度にかけて調査に回答した都民ファーストの会・自由民主党・立憲民主党・無(都議会生活者ネットワーク)・無(自由を守る会)の割合は増加し、公明党・日本共産党・無(東京維新の会)の割合は減少したことが読み取れる。



(図 1: 都議会において性別による不公平が生じるような制度は存在していると感じるかどうかを 2018 年度と 2020 年度の調査結果で比較した)

図 1 より、2018 年度から 2020 年度にかけて、都議会において性別による不公平が生じるような制度が存在していると考えた議員は増加し、存在していないと考える議員は減少していることが確認できる。表 3 より、2020 年度調査の方が男性の割合が増えている点を踏まえると、性別問わず全体的に性差別問題に対する意識が高まっていると考えられる。



(図 2: 制度の問題に限らず、都議会での様々な活動において性別による不公平を感じたり見聞きしたりしたことがあるかどうかを 2018 年度と 2020 年度の調査結果で比較した)

図2より、2018年度から2020年度にかけて、「自分自身が性別による不公平を感じたことがある」議員は減少しているが、「他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたことがある」議員は増加していることが読み取れる。上述同様表3より、2020年度調査の方が男性の割合が増えている点を踏まえると、この結果は性別による不公平が存在することへの意識が高まっていることが顕在化している。

A	B	計
63.4%	36.6%	100.0%

(表5:<2020年度>Q31の回答についての記述統計)

表5より、選択肢B「指導的地位では、性別にかかわらず、能力にもとづいて登用していくべきだ。」より選択肢A「指導的地位における女性の割合を設定し、女性を積極的に登用していくべきだ。」を推進する議員が多いという現状が確認できる。

## 5.結果

以下の表6から表8は、性別による不公平な制度や体験・認識を目的変数とし、会派・年齢・性別を説明変数として重回帰分析を行った結果である。

	偏回帰係数	t 値	P 値
切片	0.027	0.040	0.969
都民ファーストの会	0.394	0.771	0.446
公明党	0.646	1.175	0.249
日本共産党	0.821	1.603	0.119
自由民主党	0.119	0.203	0.840
立憲民主党	-0.219	-0.354	0.726
無(都議会生活者ネットワーク)	1.004	1.467	0.152
年齢	0.000	-0.057	0.955
性別	0.215	1.207	0.236
N: 41, R2: 0.256			

(表6: 現在の都議会において性別による不公平が生じるような制度は存在していると考えかどうかを目的変数、会派・年齢・性別を説明変数とした重回帰分析)

	偏回帰係数	t 値	P 値
切片	0.335	0.683	0.499

都民ファーストの会	0.137	0.369	0.715
公明党	0.088	0.219	0.828
日本共産党	0.269	0.720	0.477
自由民主党	0.086	0.203	0.840
立憲民主党	0.039	0.086	0.932
無(都議会生活者ネットワーク)	0.055	0.110	0.913
年齢	-0.006	-0.977	0.336
性別	-0.078	-0.602	0.552
N:41, R2:0.104			

(表 7: 制度の問題に限らず都議会での様々な活動において自分自身が性別による不公平を感じたことがあるかどうかを目的変数、会派・年齢・性別を説明変数とした重回帰分析)

	偏回帰係数	t 値	P 値
切片	1.070	1.686	0.102
都民ファーストの会	-0.550	-1.139	0.263
公明党	-0.085	-0.163	0.871
日本共産党	-0.173	-0.357	0.723
自由民主党	-0.855	-1.553	0.130
立憲民主党	-0.198	-0.340	0.736
無(都議会生活者ネットワーク)	0.011	0.018	0.986
年齢	-0.001	-0.158	0.875
性別	0.190	1.128	0.268
N: 41, R2: 0.224			

(表 8: 制度の問題に限らず都議会での様々な活動において他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたことがあるかどうかを目的変数、会派・年齢・性別を説明変数とした重回帰分析)

表 6 の結果より、どの変数も有意ではないが、t 値の絶対値が最も大きい説明変数は「日本共産党」であるため、現在の都議会において性別による不公平が生じるような制度が存在していると考えられるかどうかという目的変数に与える正の影響力が最大であるのは「日本共産党」であると言える。

同様にどの変数も有意ではないが、表 7 の結果より、t 値の絶対値が最も大きい説明変数は「年齢」であるため、制度の問題に限らず都議会での様々な活動において自分自身が性別による不公平を感じたことがあるかどうかという目的変数に与える負の影響力が最大であるのは「年齢」であると言える。

同じくどの変数も有意ではないが、表 8 の結果より、t 値の絶対値が最も大きい説明変数

は「自由民主党」であるため、制度の問題に限らず都議会での様々な活動において他の都議会議員が性別による不公平を感じているのを見聞きしたことがあるかどうかという目的変数に与える負の影響力が最大であるのは「自由民主党」であると言える。

ただし、表 6 から表 8 までの重回帰分析における決定係数は全て値が小さく、データに対する目的変数の予測値の説明力は低いと判断できる。

しかしながら、説明変数の一つである「性別」が有意でないという結果より、性別による不公平な制度や体験や経験などの認識に男女差はないということが言えるだろう。

次に、<2020 年度>Q31 の調査回答を分析する。カイ二乗分析した結果、カイ二乗値は 2.13、p 値は 0.14 と求められた。下の表 9 は、女性の活躍を推進する策に対して性別によって意見が偏るのかどうかを分析するために作成した表である。

	A	B
男性	50.0%	73.3%
女性	50.0%	26.7%
計	100.0%	100.0%

(表 9: <2020 年度> Q31 の回答を男女別に集計した結果)

表 9 より、A(指導的地位における女性の割合を設定し、女性を積極的に登用していくべきだ。)を選択する人数は男女で差が見られなかった。一方、B(指導的地位では、性別にかかわらず、能力にもとづいて登用していくべきだ。)を選択するのは女性よりも男性の方が遥かに多いことが確認できる。しかしながら、上述にあるカイ二乗値、p 値を考慮すると、以上の分析は統計的に有意ではないという結果が得られた。つまり、女性の活躍を推進する策に対して性別によって意見が偏ることはないと認識することができ、政策を決議する立場である都議会議員にこの傾向が見られることは非常に喜ばしいことである。

## 6.結論と含意

以上の結果から、現在の都議会における性別による不公平に関して会派・年齢・性別のどれも有意な説明変数にはならなかった。したがって、都議会における性差別問題(Y)と会派・年齢・性別(X)には強い相関があるという仮説は棄却される。また、女性の活躍を推進する策に対する考え方において男女間で回答数に偏りが見られたが、統計的に有意であると判断することはできなかった。しかしながら、性別による不公平な制度や体験、経験に関して男女差はないという結果が得られた。ただし、都議会における性差別は 2 年前から減少しているとは言えない現状である。

本稿は有効回答数が 50 件を下回っており、データ数が少ないと言える。したがって、都議会における性差別問題についてさらに明確なデータを得るためには、他に有効だと考え

られる説明変数を含んだより多くのデータを集め、再度研究することを今後の課題とする。

## 7.参考文献

岡田憲治、2019、『なぜリベラルは負け続けるのか』、集英社インターナショナル

竹信三恵子、2010、『女性を活用する国、しない国』、岩波書店

山本美奈子・宗像恒次、2012、「労働者のメンタルヘルスと行動特性の影響—共分散構造分析による因果モデルの検証—」、『産業衛生学雑誌』、54:10-21